

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号・事業名 D-23-40 防災集団移転促進事業（大谷第2地区）
事業費 総額706,641千円（うち国費：618,310千円） （内訳：用地費196,610千円，設計費72,600千円，工事費437,431千円）
事業期間 平成25年度～令和2年度
事業目的・事業地区 市内の大谷第2地区において、津波により壊滅的な被害を受けた地域の集団移転のため、安全な高台等に新たな居住地の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：大谷第2地区（総用地面積17,674㎡ 総整備区画数20区画） 長根・大谷南 用地面積9,609㎡ 整備区画数10区画 日門 用地面積4,788㎡ 整備区画数7区画 前浜 用地面積3,277㎡ 整備区画数3区画  <平成25年度～平成28年度> 用地・補償 196,610千円 <平成25年度～平成26年度> 調査・測量・設計 72,600千円 <平成25年度～平成28年度> 造成工事 437,431千円 <平成27年度> 9月1日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・大谷第2地区防災集団移転団地は、令和5年3月時点で、20区画が居住している。 ・移転促進区域内の地元協議会と協議を進め、整備区画数のほか、団地内に緑地を配置するなど地域コミュニティに配慮しており、被災者のニーズに合った整備内容であり、災害危険区域を避けた安全・安心な住まいの再建が行われたことから、事業内容は適切なものとする。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・造成工事は、施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき、技術提案の提出希望者を公募し、一定の条件を満たす応募者から技術提案書等の提出を受け評価を行い、総合的に最も優れた内容の提案を行った業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており、妥当であると判断される。

### ③事業手法に関する調査・分析・評価

・大谷第2地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおりである。

#### <想定した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年4月～平成25年6月

用地取得・物件補償 平成25年1月～平成25年3月

造成工事 平成25年4月～平成27年3月

供用開始 平成27年4月

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計 平成25年6月～平成27年3月

用地取得・物件補償 平成25年8月～平成28年7月

造成工事 平成25年12月～平成29年3月

供用開始 平成27年9月

附帯業務等 ～令和元年10月

・他事業との調整，盛土材や工事用通路，工事ヤードの確保に時間を要したが，マネジメント業務を活用した工事間調整会議の開催により，概ね予定どおり宅地の引渡しが行えたことから事業手法は適正だと考える。

大谷第2（長根）地区 撮影日. 2018. 09. 05

1/1000



大谷第2（大谷南）地区 撮影日. 2018. 09. 05

1/600



大谷第2日門地区 撮影日. 2018. 09. 05

1/600





事業担当部局

建設部住宅課 電話番号 : 0226-22-3426



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

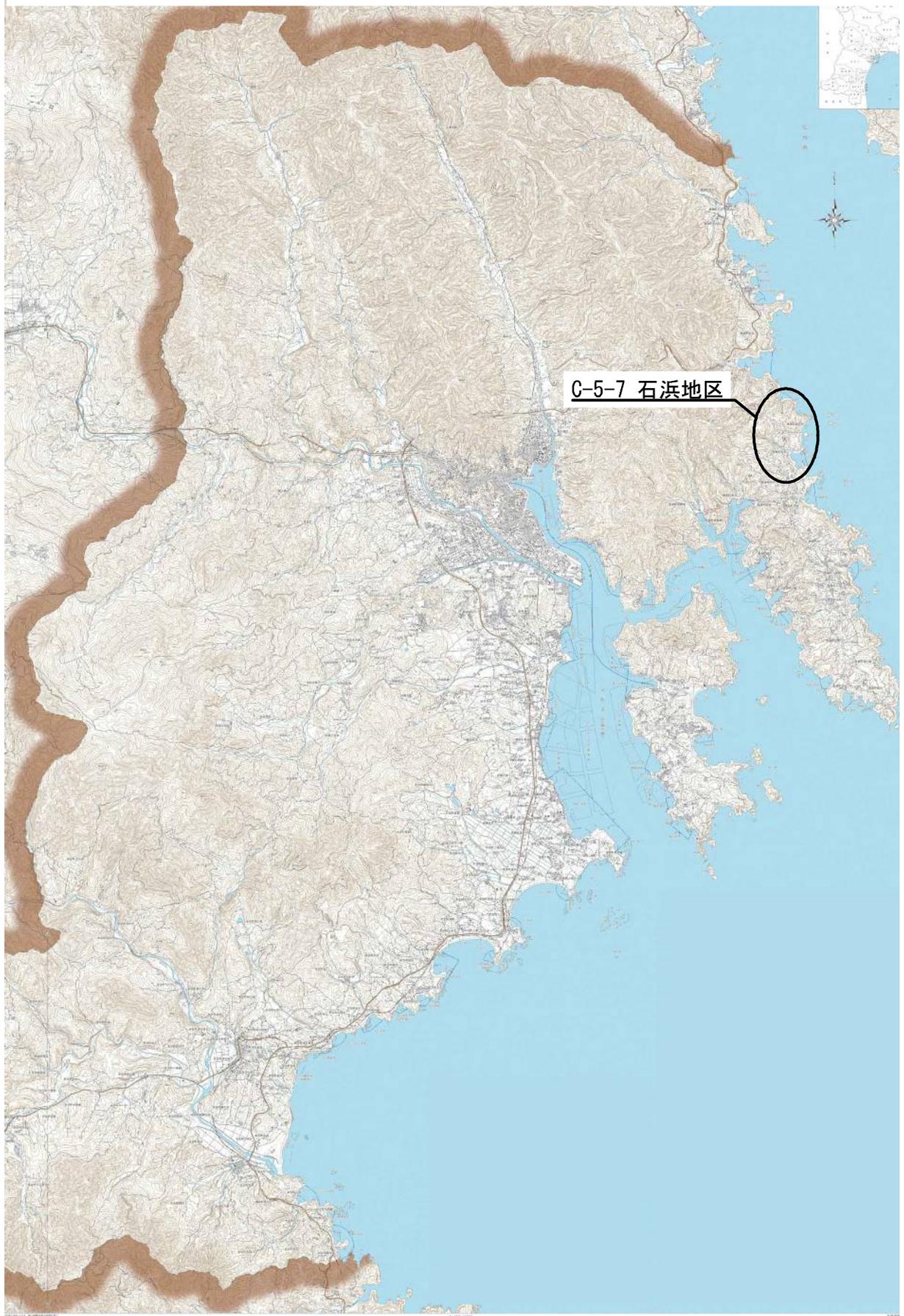
事業番号	C-5-7
事業名	漁業集落防災機能強化事業（石浜地区）
事業費	総額64,617千円（うち国費48,460千円） （内訳：測量調査設計費5,486千円，用地補償費18,087千円，工事費41,044千円）
事業期間	平成25年度～平成30年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，環境の改善を図るため，水産関係施設用地の整備を行う。 （事業地区：石浜地区）
事業結果	平成25年度～平成27年度 測量調査設計 平成28年度 用地買収 平成29年度～平成30年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=2,820㎡
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 水産関係施設用地については，89人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価          &lt;想定した事業期間&gt;          測量調査設計 平成25年8月～平成26年3月          用地買収 平成26年4月～平成27年3月          工事 平成26年7月～平成28年3月          供用開始 平成28年4月          &lt;実際に事業に要した事業期間&gt;          測量調査設計 平成25年8月～平成28年3月          用地買収 平成28年9月～平成28年10月          工事 平成29年10月～平成30年7月          供用開始 平成30年9月</p> <p>・事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。</p>

- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-8																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（津本地区）																
事業費	総額72,353千円（うち国費54,262千円） （内訳：測量調査設計費15,403千円，用地補償費6,099千円，工事費50,851千円）																
事業期間	平成25年度～平成30年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，避難路の整備を行う。 （事業地区：津本地区）																
事業結果	平成25年度～平成29年度 測量調査設計 平成28年度～平成29年度 用地買収 平成29年度～平成30年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=1,259㎡ ・避難路 L=162m																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，37人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。また，漁港施設から高台に通じる避難路を整備したことにより，安全な漁労環境が確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年7月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成29年11月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成28年9月～平成29年9月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成29年5月～平成30年8月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成30年10月</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年4月～平成27年3月	工事	平成26年7月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年8月～平成29年11月	用地買収	平成28年9月～平成29年9月	工事	平成29年5月～平成30年8月	供用開始	平成30年10月
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月																
用地買収	平成26年4月～平成27年3月																
工事	平成26年7月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年8月～平成29年11月																
用地買収	平成28年9月～平成29年9月																
工事	平成29年5月～平成30年8月																
供用開始	平成30年10月																

- ・事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。
- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ，分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-9																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（小鯖地区）																
事業費	総額（執行額）：355,710千円（うち国費266,775千円） （内訳：測量調査設計費55,543千円，用地補償費46,698千円，工事費253,469千円）																
事業期間	平成25年度～令和3年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，避難路及び集会所用地の整備を行う。 （事業地区：小鯖地区）																
事業結果	平成25年度～令和3年度 測量調査設計 平成26年度～令和3年度 用地買収 平成27年度～令和3年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=4,557㎡ ・避難路 L=397m ・集会所用地 A=893㎡																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，46人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保され，漁港施設から高台に通じる避難路を整備したことにより，安全な漁労環境も確保された。また，集会所については，流失した震災前の場所での再建ではなく，高台に用地を整備し復旧したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成26年8月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年8月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～令和3年11月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年3月～令和3年6月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年6月～令和3年11月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成29年9月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成27年3月	用地買収	平成26年4月～平成26年8月	工事	平成26年8月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年8月～令和3年11月	用地買収	平成27年3月～令和3年6月	工事	平成27年6月～令和3年11月	供用開始	平成29年9月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年8月～平成27年3月																
用地買収	平成26年4月～平成26年8月																
工事	平成26年8月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年8月～令和3年11月																
用地買収	平成27年3月～令和3年6月																
工事	平成27年6月～令和3年11月																
供用開始	平成29年9月～（完成施設から随時）																

・事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。

・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ，分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-10 事業名 漁業集落防災機能強化事業（宿舞根地区）
事業費 総額（執行額）：935,497千円（うち国費701,613千円） （内訳：測量調査設計費144,510千円，用地補償費100,563千円，工事費690,424千円）
事業期間 平成25年度～令和3年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道，避難路及び集会所用地の整備を行う。 （事業地区：宿舞根地区）
事業結果 平成25年度～令和3年度 測量調査設計 平成26年度～令和2年度 用地買収 平成26年度～令和3年度 工事 （工事概要） <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産関係施設用地 A = 12,039㎡</li> <li>・漁業集落道 L = 357m</li> <li>・避難路 L = 382m</li> <li>・集会所用地 A = 904㎡</li> </ul>
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 水産関係施設用地については，122人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保され，漁業集落道及び避難路を整備したことにより，漁労環境の改善，災害時の安全性の確保もされている。また，集会所については，流失した震災前の場所での再建ではなく，高台に用地を整備し復旧したことにより，津波に対する安全性も確保された。
②コストに関する調査・分析・評価 施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。
③事業手法に関する調査・分析・評価 <想定した事業期間> 測量調査設計 平成25年8月～平成27年3月 用地買収 平成26年4月～平成27年7月 工事 平成26年9月～平成28年3月 供用開始 平成28年4月 <実際に事業に要した事業期間> 測量調査設計 平成25年8月～令和3年11月 用地買収 平成27年1月～令和2年5月

工事 平成27年3月～令和3年11月  
供用開始 平成29年4月～（完成施設から随時）

- ・事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。
- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局  
気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落復興効果促進事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-11																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（鶴ヶ浦地区）																
事業費	総額：95,541千円（うち国費71,653千円） （内訳：測量調査設計費17,880千円，用地補償費5,383千円，工事費72,278千円）																
事業期間	平成25年度～令和3年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道及び避難路の整備を行う。 （事業地区：鶴ヶ浦地区）																
事業結果	平成25年度～令和3年度 測量調査設計 平成27年度～令和元年度 用地買収 平成30年度～令和3年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=926㎡ ・漁業集落道 L=459m ・避難路 L=70m																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，8人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。また，水産関係施設用地へのアクセス路を漁業集落道として整備し，漁労環境の改善が図られ，高台への避難路を整備したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年5月～平成26年8月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年9月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～令和3年11月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年10月～平成31年4月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成31年1月～令和3年9月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>令和3年10月</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年5月～平成26年8月	工事	平成26年9月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年8月～令和3年11月	用地買収	平成27年10月～平成31年4月	工事	平成31年1月～令和3年9月	供用開始	令和3年10月
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月																
用地買収	平成26年5月～平成26年8月																
工事	平成26年9月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年8月～令和3年11月																
用地買収	平成27年10月～平成31年4月																
工事	平成31年1月～令和3年9月																
供用開始	令和3年10月																

・事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。

・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-12																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（梶ヶ浦地区）																
事業費	総額328,129千円（うち国費246,090千円） （内訳：測量調査設計費45,910千円，用地補償費19,050千円，工事費263,169千円）																
事業期間	平成25年度～令和2年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道及び避難路の整備を行う。 （事業地区：梶ヶ浦地区）																
事業結果	平成25年度～令和元年度 測量調査設計 平成30年度～令和元年度 用地買収 平成30年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=1,600㎡ ・漁業集落道 L=280m ・避難路 L=228m																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，7人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。また，水産関係施設用地へのアクセス路を漁業集落道として整備し，漁労環境の改善が図られ，高台への避難路を整備したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年7月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～令和元年6月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成30年9月～令和元年10月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成30年10月～令和2年9月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>令和2年9月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年4月～平成27年3月	工事	平成26年7月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年8月～令和元年6月	用地買収	平成30年9月～令和元年10月	工事	平成30年10月～令和2年9月	供用開始	令和2年9月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月																
用地買収	平成26年4月～平成27年3月																
工事	平成26年7月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年8月～令和元年6月																
用地買収	平成30年9月～令和元年10月																
工事	平成30年10月～令和2年9月																
供用開始	令和2年9月～（完成施設から随時）																

- ・事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。
- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ，分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-13																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（前浜地区）																
事業費	総額139,199千円（うち国費104,396千円） （内訳：測量調査設計費19,073千円，用地補償費19,199千円，工事費100,927千円）																
事業期間	平成25年度～令和2年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地及び漁業集落道の整備を行う。 （事業地区：前浜地区）																
事業結果	平成25年度～令和2年度 測量調査設計 平成28年度～令和2年度 用地買収 平成29年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=4,021㎡ ・漁業集落道 L=161m																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，13人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保された。また，漁業集落道については，高台に移転した集落（住居）と漁港施設とのアクセス路を整備したことにより，漁労環境の改善とともに津波襲来時には漁港からの避難経路ともなるため防災機能も強化された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年7月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～令和2年4月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成28年12月～令和2年10月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成29年4月～令和2年12月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成30年4月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年4月～平成27年3月	工事	平成26年7月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年8月～令和2年4月	用地買収	平成28年12月～令和2年10月	工事	平成29年4月～令和2年12月	供用開始	平成30年4月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月																
用地買収	平成26年4月～平成27年3月																
工事	平成26年7月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年8月～令和2年4月																
用地買収	平成28年12月～令和2年10月																
工事	平成29年4月～令和2年12月																
供用開始	平成30年4月～（完成施設から随時）																

- ・事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。
- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ，分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-14
事業名	漁業集落防災機能強化事業（松岩地区）
事業費	総額66,122千円（うち国費49,588千円） （内訳：測量調査設計費11,081千円，用地補償費10,273千円，工事費44,768千円）
事業期間	平成25年度～令和2年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地の整備を行う。 （事業地区：松岩地区）
事業結果	平成25年度～令和2年度 測量調査設計 平成29年度～平成30年度 用地買収 平成30年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=4,578㎡
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 水産関係施設用地については，13人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保され，漁労環境の改善が図られた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価          &lt;想定した事業期間&gt;          測量調査設計 平成25年8月～平成26年3月          用地買収 平成26年4月～平成27年3月          工事 平成26年7月～平成28年3月          供用開始 平成28年4月          &lt;実際に事業に要した事業期間&gt;          測量調査設計 平成25年8月～令和2年4月          用地買収 平成29年12月～平成30年5月          工事 平成30年5月～令和2年8月          供用開始 平成30年12月～（完成施設から随時）</p> <p>・事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。</p>

- ・ 工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-15																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（大島地区）																
事業費	総額627,591千円（うち国費470,685千円） （内訳：測量調査設計費62,979千円，用地補償費126,642千円，工事費437,970千円）																
事業期間	平成25年度～令和2年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道，避難路及び集会所用地の整備を行う。 （事業地区：大島地区）																
事業結果	平成25年度～令和2年度 測量調査設計 平成27年度～令和2年度 用地買収 平成27年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=13,091㎡ ・漁業集落道 L=447m ・避難路 L=45m ・集会所用地 A=1,377㎡																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，343人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保され，集落道及び避難路を整備したことにより，漁労環境の改善，災害時の安全性の確保もされている。また，集会所については，流失した震災前の場所での再建ではなく，高台に用地を整備し復旧したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年7月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年10月～令和2年4月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年2月～令和2年6月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年8月～令和2年12月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年4月～平成27年3月	工事	平成26年7月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年10月～令和2年4月	用地買収	平成27年2月～令和2年6月	工事	平成27年8月～令和2年12月	供用開始	平成28年4月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月																
用地買収	平成26年4月～平成27年3月																
工事	平成26年7月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年10月～令和2年4月																
用地買収	平成27年2月～令和2年6月																
工事	平成27年8月～令和2年12月																
供用開始	平成28年4月～（完成施設から随時）																

- ・事業地区は低地部であり，他の復旧・復興事業も集中したため，地域住民との調整に時間を要し，また，他事業との調整にも時間を要し，当初想定した期間から，大幅に事業期間を延伸する結果となった。
- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ，分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-16												
事業名	漁業集落防災機能強化事業（大谷地区）												
事業費	総額144,998千円（うち国費108,745千円） （内訳：測量調査設計費25,528千円，用地補償費23,055千円，工事費96,415千円）												
事業期間	平成25年度～令和元年度												
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道及び集会所用地の整備を行う。 （事業地区：大谷地区）												
事業結果	平成25年度～令和元年度 測量調査設計 平成27年度～令和元年度 用地買収 平成27年度～令和元年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A=780㎡ ・漁業集落道 L=192m ・集会所用地 A=1,305㎡												
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，76人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保され，漁業集落道については，高台に移転した集落（住居）と漁港施設とのアクセス路を整備したことにより，漁労環境の改善とともに津波襲来時には漁港からの避難経路ともなるため防災機能も強化された。また，集会所については，流失した震災前の場所での再建ではなく，高台に用地を整備し復旧したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年7月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年10月～令和元年11月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年6月～平成31年4月</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年4月～平成27年3月	工事	平成26年7月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年10月～令和元年11月	用地買収	平成27年6月～平成31年4月
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月												
用地買収	平成26年4月～平成27年3月												
工事	平成26年7月～平成28年3月												
供用開始	平成28年4月												
測量調査設計	平成25年10月～令和元年11月												
用地買収	平成27年6月～平成31年4月												

工事 平成27年8月～令和2年3月  
供用開始 平成29年2月～（完成施設から随時）

- ・事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。
- ・工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局  
気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図

